



2019年1月21日

各 位

会 社 名 新 明 和 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 五 十 川 龍 之
(コード番号 7224 東証第一部)
本 社 所 在 地 兵 庫 県 宝 塚 市 新 明 和 町 1 番 1 号
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 広 報 ・ I R 部 長 実 平 典 子
(TEL 0798-56-5002)

株主価値の向上に向けた株主還元の実施について

当社は、2018年5月15日付で公表した2021年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change for Growing, 2020」(以下「CFG2020」といいます。)を実行中であるところ、CFG2020では、連結配当性向につき40~50%を基本とすること、及び資本効率の向上を意識した自己株式の取得を機動的に行うことを、株主還元策の基本方針として掲げております。また、CFG2020の最終年度である2021年3月期における自己資本当期純利益率(以下「ROE」といいます。)8%の実現を目標として掲げております。CFG2020におけるこれらの内容を踏まえて、当社では、財務戦略の観点から株主価値を向上させるべく、中長期にわたって多様な株主還元を実施することを検討して参りました。

具体的には、2019年1月8日付「2019年3月期末配当予想の修正、創立70周年及び創業100周年記念配当の実施を含む2020年3月期株主還元に関する方針のお知らせ」のとおり、2019年1月8日開催の取締役会において、2019年3月期末配当予想の修正(注)並びに創立70周年及び創業100周年記念配当の実施を含む2020年3月期株主還元に関する方針を決議しております。また、これに加えて、2019年1月21日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」のとおり、本日開催の取締役会において、買付予定数を26,666,600株とし取得価額の総額を約400億円とする自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の実施を決議しております。

(注)本公開買付けの実施を踏まえて、2019年3月期の期末配当における1株当たり配当金額につき、2019年1月21日付「2019年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、さらに修正をしております。具体的には、本公開買付けにおける買付予定数の全部について買付け等が行われ、かつ、本公開買付けの決済が2020年3月31日までに開始された場合を想定して、1株当たり配当金額を27円に変更(実質増配)しております。

当社は、CFG2020に基づく株主価値の向上に向けた一連の株主還元の具体的施策について、当社の株主の皆様及び広く投資家の皆様に理解を深めていただくべく、還元策の概要等について、別紙のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

当社といたしましては、CFG2020におけるROE8%の早期達成とその後の更なるROE向上を目指すとともに、株主還元の実施を通じた株主価値の向上を目指すべく、引き続き様々な施策を検討して参る所存です。

以上

株主価値の向上に向けた株主還元の 実施について



2019年1月21日

新明和工業株式会社

【転換1】 基盤事業の規模拡大・ 収益向上策

- 製品・サービス：
 - a. I o TやA I等を駆使した次代型製品開発に注力
 - b. ソリューション提案力、サービス体制の強化
 - c. 生産合理化に向けた設備投資と人材育成
- 海外市場：
 - a. セグメント別戦略地域の拡大及び販売強化
 - b. 製造・販売・サービスに関する現地パートナー発掘及び協業推進
 - c. 自社工場建設による生産能力及びコスト競争力の強化
- M & A、アライアンス：シナジーが期待出来る相手先とのM & Aの推進、及び業務提携等アライアンス強化

従前から取り組んできた施策

【転換2】 株主還元策

- 株主の皆様への配当、将来に向けた事業投資、経営基盤維持のための内部留保、これら3点を勘案しつつ、連結ベースで配当性向40%~50%を基本とする
- 資本効率、キャッシュフロー等を勘案しつつ、成長投資の実施状況等に鑑みて、機動的に自己株式を取得する
- 中期経営計画の期間中における具体的な株主還元策について検討し、今期より実行することを決定

今回新たに実施する施策

「企業価値向上」
に向けた転換

株主価値の向上に向けた株主還元の具体的施策

1

400億円の自己株式公開買付けの実施

- 適正な金額の自己資本の保持に向け、負債による資金調達を活用した**抜本的な資本構成の見直し**

2

連結配当性向40%~50%の維持

- 今回の自己株式公開買付けを実施した後においても、2019年3月期~2021年3月期までの連結配当性向（通常配当部分）を40%~50%の水準で維持（**1株あたり配当金の増加**）

株主還元の実施を通じた「株主価値向上」

- 財務戦略の観点から株主価値を向上させるべく、中長期にわたって多様な株主還元を実施
- ROE 8%の早期達成**とその後の**更なるROE向上**を目指す

3

2020年3月期70~80%の総還元性向を見込む

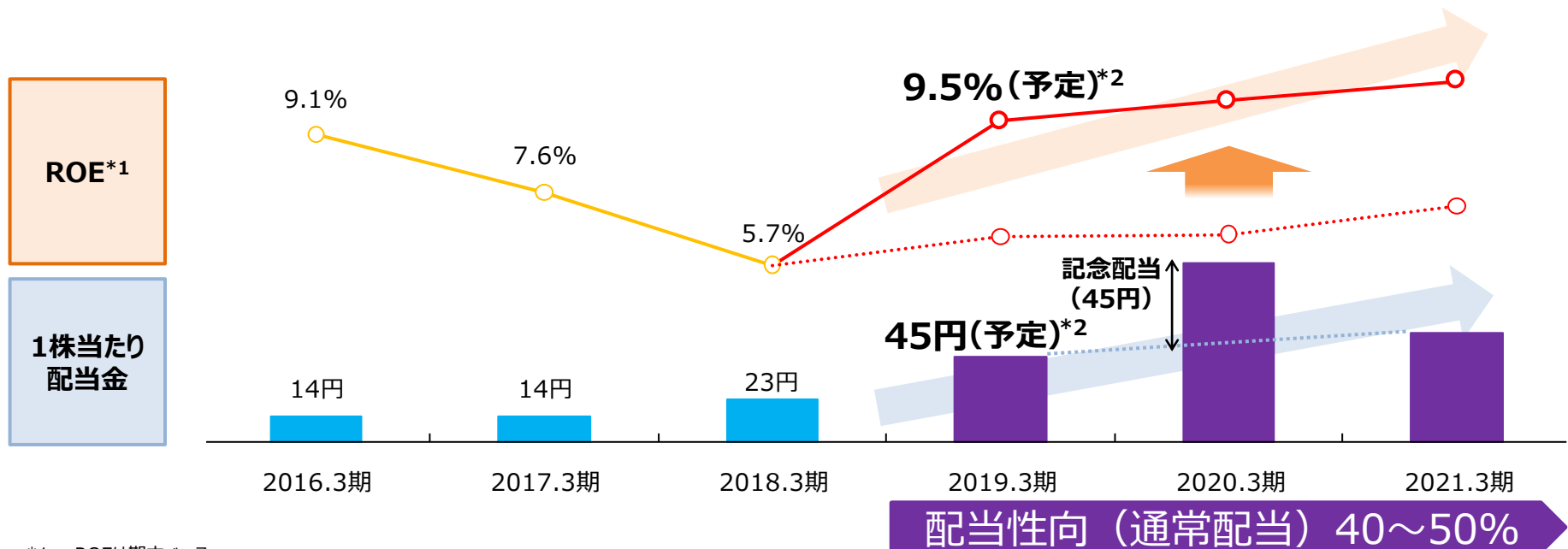
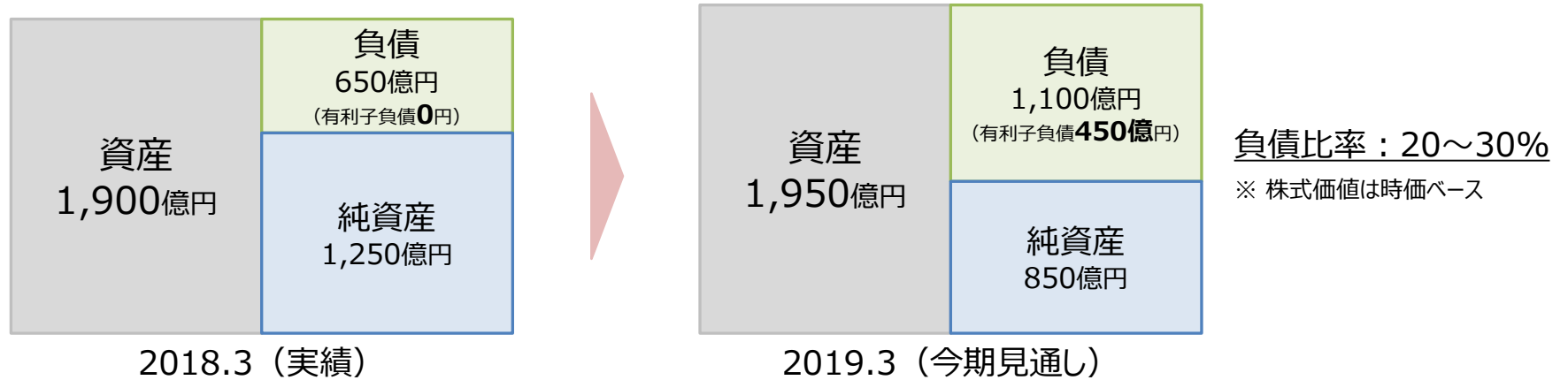
- 今回の自己株式公開買付けを実施した後においても、2019年1月8日付で決定した、創立70周年及び創業100周年の**1株当たり45円の記念配当**を含め、同期の**総還元性向は70%~80%**になる予定

4

株式報酬制度の導入

- 株主価値の向上に資する経営について役職員の意識を高めるための施策として、新たに「**株式報酬制度**」を導入すべく、2020年3月期から準備を開始することについて、2019年1月8日付で決定

本件実施後の当社の姿



*1 ROEは期末ベース

*2 本日公表の自己株式公開買付けにおける買付予定数の全部について買付けが行われ、かつ本公開買付けの決済が平成31年3月31日までに開始された前提